

平成 25 年 11 月 1 日

株式会社 名古屋銀行 総合企画部
小嶋・福留 TEL052-962-7996

第 1 2 7 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 回答企業の業種別数

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業	(443)	卸 売 業	(230)
食 料 品	24	食 料 品	30
織 維 品	17	織 維 品	15
製 材 ・ 合 板	1	鋳 物 ・ 金 属 材 料	28
家 具 ・ 木 製 品	6	機 械 器 具	35
紙 ・ 加 工 品	7	木 材 ・ 建 材	21
出 版 ・ 印 刷	20	化 成 ・ 医 薬 品	11
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	10	そ の 他 卸 売	90
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	51	小 売 業	58
陶 磁 器 ・ 瓦	9	自 動 車	10
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	5	食 料 品	9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	14	織 維 品	1
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	13	燃 料	8
金 属 製 品	71	そ の 他 小 売	30
工 作 機 器 ・ 金 型	27	建 設 ・ 不 動 産 業	(201)
電 気 機 器	32	運 輸 ・ 倉 庫 業	(67)
輸 送 用 機 器	54	サ ー ビ ス 業	(176)
そ の 他 機 器	13	飲 食 ・ 旅 館 ・ 娛 楽	22
そ の 他 製 造	69	そ の 他 サ ー ビ ス	154

2. 回答企業の資本金別・従業員規模別数

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000 万円以下	1013	20 人以下	490
1 億円以下	124	20 人超～50 人以下	347
3 億円以下	20	50 人超～100 人以下	182
3 億円超	18	100 人超～300 人以下	115
		300 人超	41

3. 回答企業の地域別数

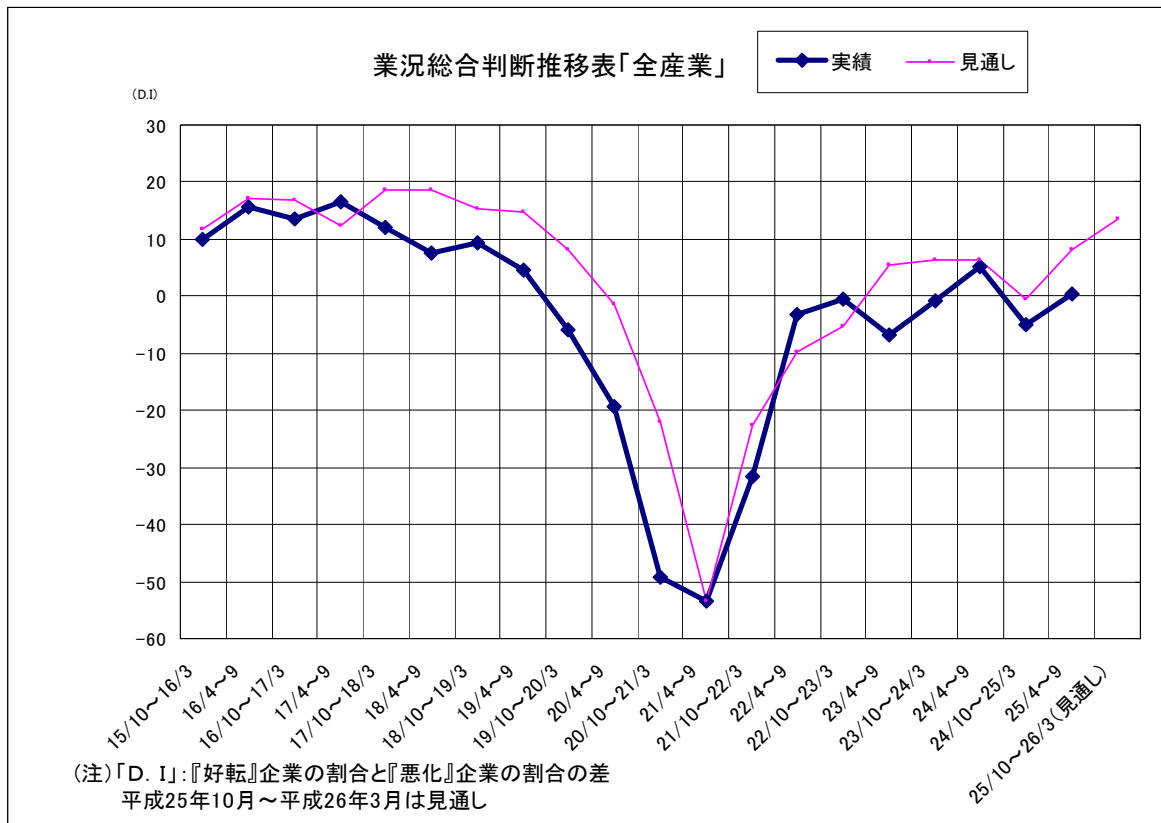
愛知県	1, 150	岐阜県	10	静岡県	15
(うち名古屋市)	652				
(うち尾張地区)	281				
(うち三河地区)	217				

〔調査要領〕	
調査対象・名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 2, 790 社を対象にアンケート調査	
回答数 ・ 1, 175 社 (回答率 42.1%)	
調査時期・平成 25 年 9 月上旬	
判断基準<傾向判断>	
・実績 (平成 25 年 4 月～9 月) を前年同期 (平成 24 年 4 月～9 月) と比較し判断	
・見通し (平成 25 年 10 月～26 年 3 月) を前年同期 (平成 24 年 10 月～25 年 3 月) と比較し判断	
<現状水準判断>	
・平成 25 年 9 月末時点実績を判断	
その他 ・平成 10 年 3 月期調査は 3 ヶ月毎、平成 10 年 9 月期調査より 6 ヶ月毎調査。	

要 約

☆東海3県下中堅・中小企業の景況について

- ・平成25年4月～9月（実績）の業況総合判断「D.I.」は2期ぶりに悪化から好転に転換。
- ・仕入価格「D.I.」が上昇するも、売上高「D.I.」が上昇しており、収益環境は改善の兆し。
- ・経営上の問題点は、依然「売上・受注不振」が多くを占めており、中小企業にはまだ本格的な売上高回復までは至らず。
- ・設備投資実施率は前回比で微減となるも4期連続で全体の4割を維持。
- ・平成25年10月～平成26年3月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は好転の見通しが増加。



今回のアンケート調査(調査対象:『名古屋銀行経営者クラブ』の会員企業を対象とする愛知・岐阜・静岡三県下の当行取引先中堅・中小企業、回答企業社数 1,175 社:回答率 42.1%)によると、愛知県を中心とする東海三県下の中堅・中小企業の平成25年4月～9月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I.」は0.3と好転を示し、前回比において+5.2ポイントと悪化から好転に転じた。

項目別では、売上高「D.I.」が4.4と前回より+7.0ポイント、仕入価格「D.I.」は、38.3と前回比で+16.4ポイント、収益「D.I.」は2.1と前回比+5.7ポイントとなり、前回、売上高減少に加え仕入価格が上昇し収益環境が悪化していたが、仕入価格の上昇は続いているものの、売上高が回復してきており、収益環境が改善してきていることが窺える。

経営上の問題点については、「売上・受注不振」、「人材の育成」が全業種で依然として高位となった。大企業に表れている売上高の回復が、中小企業にはまだ届いていないことを示し、また、「人」に関する課題も大きい事が窺える。そして「原材料高」が、為替の円高是正による費用負担が増大していることから割合を上げており、大きな懸念材料となってきている。

設備投資実施率は40.6%と前回より▲1.2%とわずかながら減少したものの、4期連続で設備をした企業の割合が4割を超えている。

先行きの平成25年10月～26年3月（見通し）業況総合判断「D.I.」は13.6と好転を示した。今回実績比でも+13.3ポイントとさらなる好転を示し、今後、景気回復が中小企業まで波及することを期待し、明るい見通しをもつ経営者が多い結果となった。